

事務事業名	防災設備等整備事業費										担当	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	幸田 一線	電話	内線 2406

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害時の応急対策に必要な防災備蓄資機材等や避難場所等の整備及び防災備蓄機能の強化を目的として対策を推進する。						
事業目的及び必要性	市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。 また、地震・津波をはじめ、局地的大雨など、これまで以上に災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して、早期に、そして着実に取組を進めることが求められている。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)女性視点による災害への備えとして衛生用品を備蓄し、また、高齢者や乳幼児の食料としておかゆやミルクを用意しているため。				災害対策の充実			
				指針体系コード			
				1-1-11			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
災害時に避難する様々な人種や年齢層の人々すべてに対して平等な備蓄を用意している。				地域防災計画 国土強靱化地域計画			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				5 ジェンダー平等を実現しよう			
				13 気候変動に具体的な対策を			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること		3.01 点	3.01 点	3.12 点	3.11 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	112,062 千円	防災備蓄資機材購入、防災ラジオ購入
	委託料	1,095 千円	津波避難施設建設用地に係る用地測量
	工事請負費	15,070 千円	耐震性飲料用貯水槽緊急遮断弁改修工事
	備品購入費	1,914 千円	ポータブル蓄電池購入
130,829 千円	負担金補助及び交付金	688 千円	危険ブロック塀等安全対策工事費補助金
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	180,358 千円	防災備蓄資機材購入、防災ラジオ購入、防災ナビ増刷
	委託料	11,770 千円	津波避難施設整備事業基本構想策定委託
	工事請負費	7,051 千円	防災備蓄倉庫設置工事
	負担金補助及び交付金	3,000 千円	危険ブロック塀等安全対策工事費補助金
202,179 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	2.60人工	2.60人工	3.60人工	3.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.60人工	2.60人工	3.60人工	3.60人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	①トイレ処理袋、災害救助用毛布、長期保存食等の備蓄。②防災ラジオの市民頒布(381台)と公共施設への配備。③避難所の感染症対策用資機材の備蓄。④津波避難施設建設用地に係る用地測量。⑤防災広場の管理。⑥耐震性飲料用貯水槽緊急遮断弁改修工事。⑦ポータブル蓄電池購入。⑧災害対応浄水機の点検・修繕。⑨危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の交付(3件)。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	資機材整備率(整備数量/計画数量)	%	85.5	92.8	100	100	
	防災備蓄倉庫面積(累計)	m <sup>2</sup>	4,000	4,300	4,600	4,900	
	津波避難施設整備事業・収容可能人数(累計)	人	9,000	10,500	12,000	13,500	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	災害用簡易トイレ購入数	基	19	15	16	0	
	防災備蓄倉庫(屋外型)新設・更新数	基	11	0	0	0	
	津波避難施設整備事業費補助金交付件数	件	2	0	0	0	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	資機材整備率(整備数量/計画数量)	%	60.7	64.3	75.4	90.3	
	防災備蓄倉庫面積(累計)	m <sup>2</sup>	3,424	3,561	3,669	3,875	
	津波避難施設整備事業・収容可能人数(累計)	人	4,979	4,979	4,979	4,979	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	242,559	255,174	303,814	164,962
	(1)現金を伴う支出 (千円)	243,619	255,152	300,807	164,959
	事業費(支出済額)	218,524	229,863	264,311	130,829
	償還金利子	41	20	6	0
	人件費合計(①+②+③)	25,054	25,269	36,490	34,130
	①常時勤務職員等の給与等	23,834	23,767	34,542	32,625
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	1,220	1,502	1,948	1,504
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,060	22	3,007	3
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-1,060	22	3,007	3
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	121,271	120,948	104,382	56,410
(3)現金を伴う収入 (千円)	121,271	120,948	104,382	56,410	
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0	
③国庫支出金	55,005	38,641	77,911	51,534	
④県支出金	13,958	12,007	20,379	0	
⑤その他(防災ラジオ売払収入他)	52,308	70,300	6,092	4,876	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額	0	0	0	0	
収支差額(純費用)A-B E	121,288	134,226	199,432	108,552	
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位
	資機材備蓄率(整備数量/計画数量) F	%	%	%	%
	1単位あたりの総費用 A/F (円)				
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)				
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	長距離避難の必要な地域の解消。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	津波避難施設等、津波避難場所の拡充。
(3) 令和3年度末時点の課題	倉庫内備蓄品の在庫データが地区防災拠点本部と共有ができていない。
(4) (3)解決のための今後の取組	定期的に倉庫内備蓄品のリストを共有・照合し、内容に更新があるごとに報告を受けるようにする。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	補助金の活用を希望する事業者の有無により、事業効果変動する。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>近年、東日本大震災・熊本地震をはじめとする大規模地震や津波の発生及び局地的大雨等の多様な災害リスクが高まっている。そのような状況において、国は過去の災害の教訓を踏まえ、災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正など、災害対策の推進を図っている。</p> <p>また、これまでの防災の概念は、被害を出さないことを前提として取組が検討されてきたが、必要な対策を講じたとしても被害は生じうるという認識のもと、被害の拡大を最小限に抑えるためにどのような事前対策を行うかという、減災に向けた様々な防災設備等を整備する必要性が求められている。</p>	
	<p>他市等においても、各地域の防災計画を定め、地域特性に応じた防災機能強化のため、防災設備等の整備事業を行っている。</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各地区の自治会や自主防災組織等の代表者等で構成する藤沢市防災組織連絡協議会において、意見交換を行った。</li> <li>・地区防災拠点本部である13市民センター・公民館の防災担当者と危機管理課による地域調整連絡会議等において、各地区における課題等に対する意見交換や情報収集を行った。</li> </ul>
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃の備えとしてハザードマップの充実や地震後の津波対策、避難施設の充実が求められた。</li> </ul>
	対応等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種ハザードマップの見直しを行った。</li> <li>・ふじさわ防災ナビ(小冊子)の見直しを進めた。</li> <li>・片瀬海岸三丁目の津波避難施設建設に向けて、事業計画を策定した。</li> </ul>

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>東日本大震災以降、沿岸部の住民を中心に津波に対する関心が高まっている中で、地震・津波への対策を様々な視点から検討し、対応を図ってきた。</p> <p>防災ラジオの市民頒布を前年度に引き続き行い、更なる情報伝達手段の整備・強化を行った。</p> <p>また、地域防災計画の被害想定避難者数増加に伴う防災備蓄資機材の増強、津波避難ビルにおける災害備蓄資機材の充実、危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の活用、ハザードマップの改定などを行うことにより、災害対策の一層の充実・強化が図られた。</p>	
	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	<p>災害対策の充実を図るため、防災ラジオの市民頒布を令和4年度も継続し行い、更なる情報伝達手段の整備・強化を図っていく。</p> <p>また、防災備蓄資機材の整備・充実を図るため備蓄資機材の備蓄率拡充を早急に図るとともに、引き続き津波避難施設整備事業費補助金及び危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の活用、津波避難施設の整備を行うこと等により、災害対策の一層の充実・強化を図る。</p>	

9. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	------	-----	-----------

# 藤沢市 令和4年度事務事業評価シート(令和3年度分)

No. 7

事務事業名	防災設備等整備事業費(繰越分)										担当	部課名	防災安全部防災政策課			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	幸田 一線	電話	内線 2406

## 1. 事業概要

事業開始年度	令和 2 年度	終了(予定)年度	令和 3 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	災害時の応急対策に必要な防災備蓄資機材等や避難場所等の整備及び防災備蓄機能の強化を目的として対策を推進する。						
事業目的及び必要性	市は、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、地域の防災に関する計画を作成し、これを実施する責務を有することが災害対策基本法に定められている。 また、地震・津波をはじめ、局地的大雨など、これまで以上に災害に対する脅威が高まっており、そうした災害に対して、早期に、そして着実に取組を進めることが求められている。						
対象	1. 個人	市民				438,968 人	
根拠法令等	法律等	災害対策基本法					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)女性視点による災害への備えとして衛生用品を備蓄しているため。				災害対策の充実			
				指針体系コード			
				1-1-11			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
災害時に避難する様々な人種や年齢層の人々すべてに対して平等な備蓄を用意している。				地域防災計画 国土強靱化地域計画			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				5 ジェンダー平等を実現しよう			
				13 気候変動に具体的な対策を			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
災害に対して、市民が不安なく暮らせるまちであること		3.01 点	3.01 点	3.12 点	3.11 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	需用費	2,299 千円	防災備蓄資機材購入
	委託料	26,634 千円	ふじさわ防災ナビ印刷・配布業務委託
28,933 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
0 千円			

## 2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	2.60人工	2.60人工	3.60人工	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.60人工	2.60人工	3.60人工	0.30人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	①新型コロナウイルス感染症対策用備蓄資機材の購入。②ふじさわ防災ナビの印刷及び配布。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	新型コロナ感染症対策用資機材備蓄率	%			100	100	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	新型コロナ感染症対策用備蓄資機材種類数	種類			18	30	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	新型コロナ感染症対策用備蓄資機材備蓄率	%			60	100	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	242,559	255,174	303,814	21,821			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	243,619	255,152	300,807	31,777			
	事業費(支出済額)	218,524	229,863	264,311	28,933			
	償還金利息	41	20	6	0			
	人件費合計(①+②+③)	25,054	25,269	36,490	2,844			
	①常時勤務職員等の給与等	23,834	23,767	34,542	2,719			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,220	1,502	1,948	125			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,060	22	3,007	-9,956			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,060	22	3,007	-9,956			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	121,271	120,948	104,382	2,299			
(3)現金を伴う収入 (千円)	121,271	120,948	104,382	2,299				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	55,005	38,641	77,911	2,299				
④県支出金	13,958	12,007	20,379	0				
⑤その他( )	52,308	70,300	6,092	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	121,288	134,226	199,432	19,523				
分析指標	項目	単位	単位	単位	単位			
	資機材備蓄率(整備数量/計画数量) F			60 %	100 %			
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	-	-	5,063,566.67	218,211.92			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	282.51	429,317	309.95	433,060	458.34	435,121	44.47
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	なし
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	なし
(3) 令和3年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症対策用備蓄資機材の備蓄先である避難所のうち、小・中学校等に空きスペースがなく、拠点防災倉庫に押し込んで保管している。
(4) (3)解決のための今後の取組	新型コロナウイルス感染症対策用資機材の適切な管理に向け、引き続き保管スペースの確保に取り組んでいく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
		ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
	○	エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
		エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの
		オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
		ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
	○	オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和3年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
		ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	○	エ=5,000千円以上～30,000千円未満
		オ=5,000千円未満
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
○	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
○	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
3. 施設等整備	感染状況により再び実施される可能性あり。

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状、新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染対策用資機材の備蓄は必須となっている。今後に関しては、ウイルスの変異等によって感染状況も変化するため、予測は不可能である。	
他市等の事例	他市等においても、本市同様感染症対策資機材の備蓄を行っている。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内各地区の自治会や自主防災組織等の代表者等で構成する藤沢市防災組織連絡協議会において、意見交換を行った。</li> <li>・地区防災拠点本部である13市民センター・公民館の防災担当者と危機管理課による地域調整連絡会議等を開催し、各地区における課題等に対する意見交換や情報収集を行った。</li> </ul>
	把握内容	マスクの不足する箇所への配布要望があった。
	対応等	在庫を確認しつつ、配布を行った。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、災害時避難施設等での感染拡大を防止するため、パーティションなど感染症対策用備蓄資機材の購入を行った。前年度に引き続き、消毒液や検査キットなどを購入した。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	休止・廃止・完了
	感染対策用資機材の予定数を購入してきたことから、令和3年度をもって終了する。今後再び感染拡大がみられた場合、再開する場合もある。	

9. 部長確認欄

部名	防災安全部	氏名	斎藤隆久	確認日	2022/8/10
----	-------	----	------	-----	-----------